

世界連邦宣言自治体全国協議会では毎年「世界平和と難民救済のための自治体職員1人100円募金」を行い、世界連邦宣言を行った自治体はじめ趣旨に賛同いただけた全国の自治体の職員のみなさんに協力を呼び掛けています。

おかげさまで毎回多額の善意が寄せられ、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）とUNICEF（国連児童基金）を通じて、紛争や自然災害でふるさとを追われた世界の難民や被災者の支援、飢えや病気・貧困に苦しむ子どもたちの救済などに役立てられています。また中東和平や世界連邦の推進など平和を趣旨とした取り組みに役立てられます。

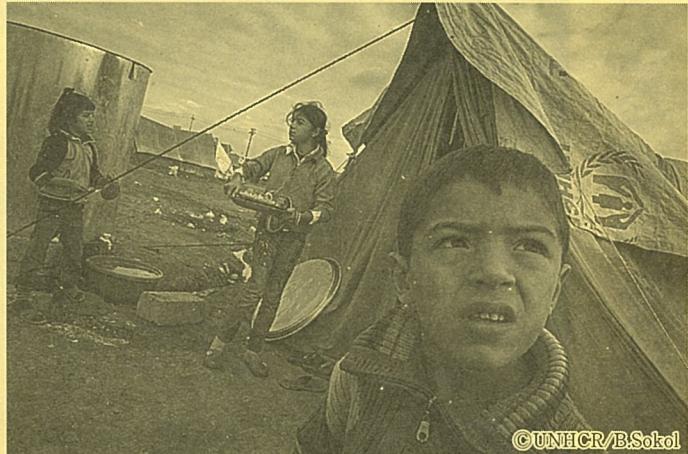


イスラエルとパレスチナの紛争遺児が交流する中東和平プロジェクト。日本の地で互いの理解と友情が深まる—

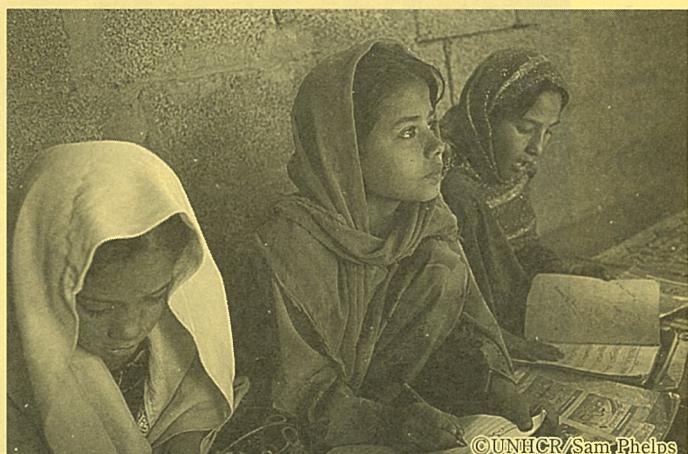
前回募金のご報告

	募 金 総 額	6,911,314円
収入	前 年 度 繰 越	188,889円
	計	7,100,203円
	国連UNHCR協会	2,000,000円
	日本ユニセフ協会	2,000,000円
	世界連邦推進事業等に	2,500,000円
	事 務 経 費 等	297,773円
	計	6,797,773円

(差引残額は繰越)



©UNHCR/B.Sokol
イラクで厳しい避難生活を送るシリア難民の子どもたち。



学校で学ぶ子どもたちの眼差しはいつも真剣である。パキスタンで避難生活を送るアフガン難民の少女たち
©UNHCR/Sam Phelps

自治体職員から寄せられる善意は、命の危機に“希望の光”を灯します。引き続き一層のご支援をお願いいたします。

世界連邦運動とは 戦争や核兵器の反省からAINシュタイン、湯川秀樹らが提唱。世界の人々が“地球市民”として新たな国際秩序のもとで恒久平和確立と地球環境保全を目指す運動です。世界連邦都市宣言を行った国内の自治体で全国協議会を組織して運動を開催しており、会長・事務局は日本初の宣言を行った京都府綾部市が務めています。「世界平和と難民救済のための自治体職員1人100円募金」は協議会の中核事業の一つとして展開しており、加盟・非加盟の別なく自治体多数のご協力をいただいている。